

幕末期京都の人口構造とライフコース<sup>1)</sup>

浜 野 潔

## 要 約

幕末期の京都人口について、15の町の宗門改帳を用いることにより、人口構造とライフコースの分析を行なった。町ごとに見ると、世帯の大きさや性比に大きな違いがあったが、その違いは奉公人がどれだけ雇われているのか、また奉公人は男子が多いのか女子が多いのかという点によることがわかった。出生率を示す指標として child-woman ratio を計算すると農村の平均値よりも高い値が算出された。つまり、近世京都の出生率が予想に反して高かった可能性が示された。

世帯構成の特徴は、早くから奉公を始めるため世帯内の子供数が少ないこと、また、嫁・婿というカテゴリーが農村に比べ非常に少なかったことである。ただし、父・母のカテゴリーの大きさにはあまり違いが見られないので、直系家族システムを取りつつも一時的な別居志向があったこと、あるいは隠居年齢が低かったためであると考えられる。

キーワード：京都；歴史人口学；宗門改帳；人口構造；ライフコース；世帯構成

経済学文献季報分類番号：14-12；04-22

## 1. はじめに

戦災を免れた京都は歴史史料の宝庫として知られているが、とりわけ近世の史料は厚みが大きい。歴史人口学が主たる史料として用いる宗門改帳も残存事例が多く、多くの個別研究が積み重ねられてきた<sup>2)</sup>。この中にはかなり長期にわたって史料が得られる町もあり、時系列的な人口変化を明らかにすることができる。しかし、こうした個別の町の事例がどこまで一般化できるのかという問題は、どうしても残らざるを得ない。

同様の問題は、もちろん農村を対象にした研究においても存在する。そこで、このような点を補うため同時期の多くの宗門改帳を収集し、クロスセクショナルな観察を行なうことで、平均的な人口構造を明らかにしようとする研究も行なわれるようになってきた<sup>3)</sup>。また、こうした研究を複数の地域において行なうことができれば、地域差を観察することも可能となる。

本稿は、このような考え方を都市の宗門改帳においても適用し、幕末期京都の人口構造へ

の接近を試みようとするものである。ここでは対象とする時期を限定し、その期間に史料の存在する宗門改帳を収集して、データベース化した。具体的には、1859年（安政6）から1863年（文久3）の5年間に含まれる宗門改帳を対象としている。この時期を選んだのは以下の4つの理由による。まず第1に、京都の宗門改帳の場合、年齢記載が1843年（天保14）以降に始まること。第2に、残存する宗門改帳は1860年代前半がもっとも多く見つかること<sup>4)</sup>。第3に、開港により本格的な貿易の始まる1859年の前と後では人口趨勢に大きな変化があることが予想されるので、史料の上限を1859年としたこと。また第4に、1864年の元治大火の影響を除去するため1863年を下限としたことである。なお、5年間の内、複数の宗門改帳が得られる町の場合、中央年である1861年にもっとも近い年を選ぶことにした。

こうして集められた15町分の宗門改帳に含まれる総世帯数は599、総人口は2383人である。この時期の京都町方人口を正確に示すデータはないが、世帯数に関しては1864年（元治元）に洛中・洛外をあわせて69055という数字がある<sup>5)</sup>。そこで世帯数を基準に計算すると、このデータは京都全体の世帯のおよそ0.9%をカバーしていることになる。

こうした分析では、得られたサンプルが京都全体の縮図といえるかどうか、つまりサンプルがどこまでランダムに集められたかという点が問題となるだろう。歴史データでは、史料の残存状態によって利用可能なデータが決まるので、実際にはランダムサンプリングという条件は十分には満たされない。そこで、まず対象とした町について、地理的な分布を2つの面からチェックし、データの偏りについて確認しておくことにしよう。

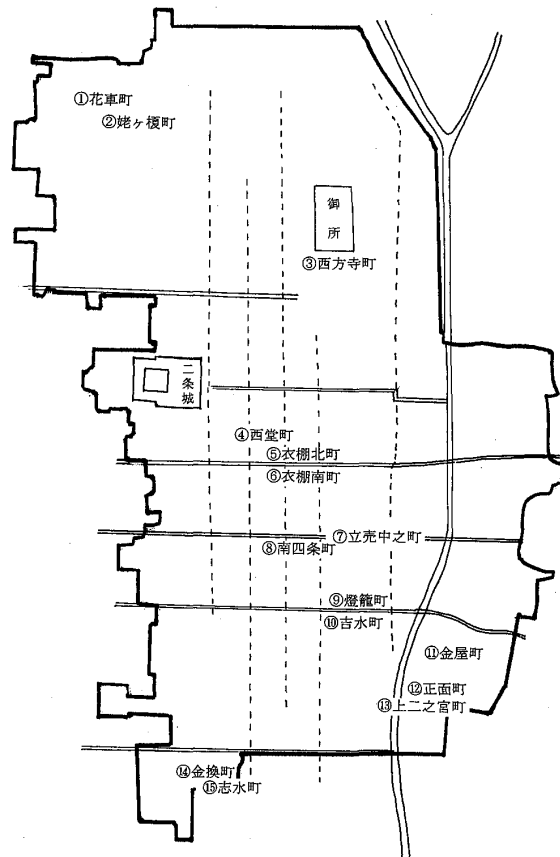
表1は、1860年前後の宗門改帳を得ることができた町の一覧表である。町の順番は、その位置関係に応じて北から南へと並べた。さらに、その分布は図1に示されている。まず第1に、南北方向の偏りを見るため上京と下京に分けると（洛外町続町はどちらか近い方に含めた）、前者が3、後者が12となる。実際の町数について1820年（文政3）時点の数字を見ると、上京が847町、下京が607町（他に寺内120町）となり上京が下京をかなり上回っていることがわかる<sup>6)</sup>。したがって、サンプルはかなり下京の方に偏っていることがわかる。第2に、町の成り立ちの新旧を示す古町・新町の別を見てみたい。近世京都の町は、秀吉の京都改造の以前に成立した町であるか、あるいはそれ以後に成立した町かということで、古町・新町の区別がある。データとして選ばれた町は古町（または親町）が7、新町（または枝町、離町）が6、また郊外化にともなって成立した洛外町続町が2という分布を示している。実際の町数では古町が551、新町が823（他に禁裏六町組80町、寺内町120町）と後者がかなり多くなっているため、成立期の古い町ほど史料が残されているという偏りのあることがわかる<sup>7)</sup>。

データにはこのような偏りが存在することが判明したが、それでも近世において三都とい

表1 安政・文久期京都15町の人口プロフィール

史料年	男子	女子	性別不明	合計	奉公人男子	奉公人女子	奉公人合計	奉公人人口比率	性比	奉公人性比	世帯数	家持世帯	家持比率	平均世帯規模	奉公人雇用世帯	奉公人雇用比率
(上京)																
1 花車町	88	88		176	14	16	30	0.170	100.0	87.5	44	15	0.341	4.00	10	0.227
2 姥ヶ榎町	83	101	3	187	8	25	33	0.176	82.2	32.0	43	13	0.302	4.35	11	0.256
3 西方寺町	63	60		123	5	13	18	0.146	105.0	38.5	34	13	0.382	3.62	7	0.206
(下京)																
4 西堂町	67	53		120	28	9	37	0.308	126.4	311.1	20	9	0.450	6.00	8	0.400
5 衣棚北町	66	18		84	46	3	49	0.583	366.7	1533.3	12	3	0.250	7.00	6	0.500
6 衣棚南町	63	51		114	23	15	38	0.333	123.5	153.3	21	5	0.238	5.43	12	0.571
7 立売中之町	131	130		261	30	15	45	0.172	100.8	200.0	64	8	0.125	4.08	17	0.266
8 南四条町	80	74		154	3	0	3	0.019	108.1	—	50	6	0.120	3.08	3	0.060
9 燈籠町	141	132		273	21	9	30	0.110	106.8	233.3	68	24	0.353	4.01	17	0.250
10 吉水町	88	86		174	30	12	42	0.241	102.3	250.0	39	10	0.256	4.46	12	0.308
11 金屋町	53	43	2	98	10	0	10	0.102	123.3	—	27	4	0.148	3.63	3	0.111
12 正面町	110	119		229	6	2	8	0.035	92.4	300.0	66	13	0.197	3.47	4	0.061
13 上二之宮町	90	98		188	6	4	10	0.053	91.8	150.0	54	9	0.167	3.48	5	0.093
14 金換町	75	83		158	6	0	6	0.038	90.4	—	43	20	0.465	3.67	4	0.093
15 志水町	20	24		44	0	0	0	0.000	83.3	—	14	6	0.429	3.14	0	0.000
(小計)																
上京	234	249	3	486	27	54	81	0.167	94.0	50.0	121	41	0.339	4.02	28	0.231
下京	984	911	2	1897	209	69	278	0.147	108.0	302.9	478	117	0.245	3.97	91	0.190
合計	1218	1160	5	2383	236	123	359	0.151	105.0	191.9	599	158	0.264	3.98	119	0.199

図1 15町の位置



(注) 町地境界は慶応4年(1868)

われる大都市のまとまった人口データは他に存在しないことを考えると、この史料の重要性は明らかだろう。したがって、以下の分析にあたっては上記のような史料のバイアスを考慮して分析を進めることにしたい。

## 2. 各町の概観

分析の結果を示す前に、ここで取り上げる15の町に関してそれぞれ簡単な説明を加えておこう。

### ①花車町

西陣にあり、千本通に面する両側町。文政期以降の宗門改帳が多数残存しており、近世後期の人口変動を詳細に明らかにできる。上古京上西陣組の花車一二町組に属し、40軒役を負担した<sup>8)</sup>。花車町では、1819年～1868年の50年間に36年分の宗門改帳が残されており、別稿(浜野 2003)でその分析結果を報告した。

### ②姥ヶ榎町

西陣にあり、花車町に近い。千本一町半東上立売下ルに位置し、上古京上西陣組の大猪熊八町組で31軒役を負担する古町である。1810年の宗門改帳では、人口は243人(男子103人、

女子140人)であったが、ここで用いる1859年の宗門改帳の時点では、187人(男子83人、女子101人、不明3人)に、また1868年には162人(男子77人、女子85人)へと減少している<sup>9)</sup>。女子人口が男子人口を上回るのは、下女が多いためであり、この町の特徴となっている。

### ③西方寺町

御所の南西角に近い場所にある。両替町通丸太町下ルに位置し、上古京下一条組の両替町九町組で28軒半役を負担する親町である<sup>10)</sup>。

### ④西堂町

小川通を挟む両側町。下古京南良組の宗林組に属し、28軒役を負担した<sup>11)</sup>。西堂町では、1818～1868年の51年間に50年分の宗門改帳が残されている。観察期間に欠年がわずか1年というすぐれた史料であり、別稿(浜野 2006)では奉公人の出入を中心とする分析結果を報告した。

### ⑤衣棚北町

### ⑥衣棚南町

上記2つの町は三条通を挟む両側町であり、史料で確認できる限り慶長年間から北側は衣棚北町、南側は衣棚南町に分かれていたが、1868年には合併している<sup>12)</sup>。両町とも一部欠年はあるものの、1783年～1867年までの宗門改帳が非常によく残されており、この史料を利用した研究もいくつか報告されている<sup>13)</sup>。

### ⑦立売中之町

四条通を挟む両側町。町の中央を南北に堺町通が通っている。下古京南良組の四条立売組に所属し、22軒役を負担した。『平安人物志』(1782年刊)には、この町に円山応挙が住んでいたという記述があるが、残念ながら残存する宗門改帳には登場しない。その他、著名な揚弓師や水晶硝子ギアマン細工師などが居住していたとの記録もある。立売中之町の宗門改帳は貞享年間以後のものが断続的に残されているが、初期のものは家数人数を合計した数字のみを記載した寄帳であり、個人単位の記載が現われるのは1697年(元禄10)以降となる。しかし、17世紀にさかのぼる史料として非常に貴重であり、すでに速水(1981)による報告がある。

### ⑧南四条町

新町通を挟む両側町である四条町の南側を南四条町という。新町通四条下ルに位置し、下古京仲拾町組で15軒役を負担する古町である。なお、四条町は近世を通じて神功皇后を祀った「大船鉾(凱旋船鉾)」を巡航した祇園会の鉾町であったが、1864年の元治大火で焼失してからは焼山となって復興していない<sup>14)</sup>。

### ⑨燈籠町

東洞院通高辻下ルに位置し、下古京異組で50軒役を負担する古町。1834年の人口は311人、1844年は428人、1848年は288人、1859年283人、1861年273人。現在も祇園会の保昌山を出す町である<sup>15)</sup>。

#### ⑩吉水町

不明門通松原下ルに位置し、下古京川西九町組五条荒神組（樋口町支配）で31軒役を負担する新シ町。松原通を隔てて因幡堂平等寺の正面不明門に通じる南北の通りに形成された両側町であり、もとは因幡堂突抜一丁目、薬師突抜、あるいは因幡町などの名前と呼ばれていたが、幕末には吉水町という名前に変わっている<sup>16)</sup>。

#### ⑪金屋町

本町通五条上ル（伏見街道筋）に位置し、1712年（正徳2）に造成をみた建仁寺門前六町のひとつであり、洛外町続町である<sup>17)</sup>。

#### ⑫正面町

鞘屋町通五条下ル四丁目に位置し、下古京異組大仏組で43軒役を負担した新シ町。方広寺大仏殿の正面にあたるので、この名前があり、大仏正面町ともいう<sup>18)</sup>。

#### ⑬上二之宮町

宝永3年（1706）から正徳2年（1712）にかけて町地として開発され、茶屋・遊郭を中心に発達した「七条新地」にある町であり、町組の所属は不明。二ノ宮通正面下ルに位置し、町の東側は鴨川に面している<sup>19)</sup>。なお、遊郭はその後、北側の町が盛んになり明治初年になると上二之宮町で営業する者はほとんどいなかったという記録がある<sup>20)</sup>。

#### ⑭金替町

猪熊通木津屋橋下ルにあり、もとは西九条村の一部だったところである。下古京川西組離レ町七条出屋敷組にて38軒役を負担した<sup>21)</sup>。

#### ⑮志水町

塩小路堀川西入から猪熊東入までの町。西九条村域に形成された洛外町続町の1つである<sup>22)</sup>。1783～1868年まで86年間の内、50年分の宗門改帳が残されており、別稿（浜野 1998）で借屋人を中心とする報告を行なった。

以上が、本章で新しく取り上げる町の簡単な特徴である。再び表1を見ると、各町の人口は最小の志水町44人から最大の燈籠町の273人までかなりの開きがあることがわかる。単純平均を取ると159人、中央値は158人となる。

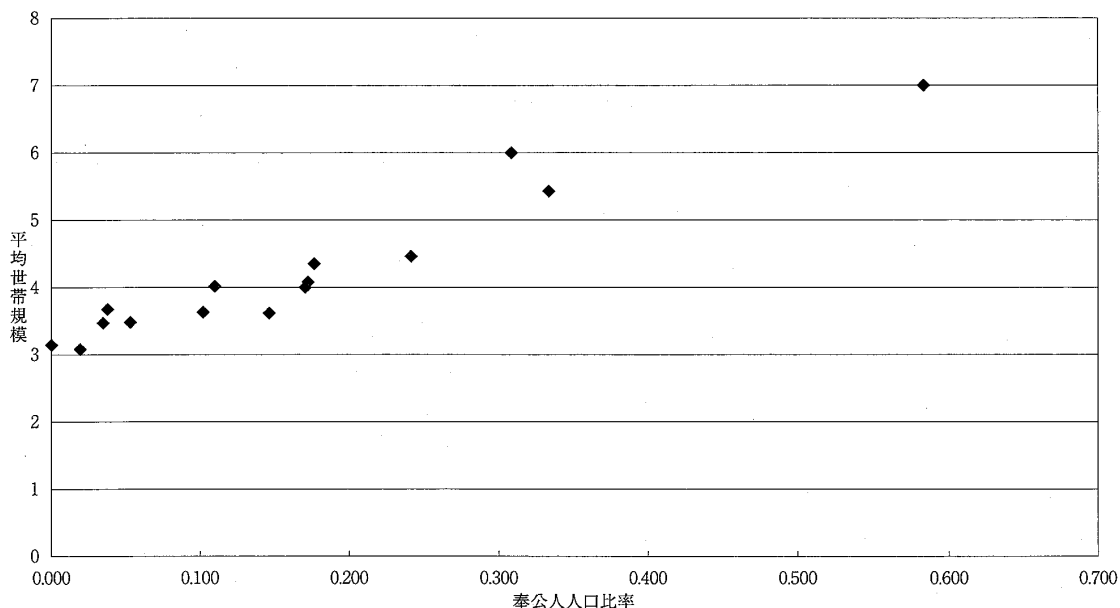
各町の間では、奉公人人口比率にも大きな違いがある。最低の志水町はまったく奉公人がいないのに対して、最高値を示した衣棚北町では奉公人人口比率が58.3%と、過半数を超えていた。衣棚北町には千切屋与惣左衛門家という大店の出店があり、1861年ここには23人の

奉公人がまとまって住んでいた<sup>23)</sup>。いわば、従業員宿舎ともいべきこの家の存在が奉公人人口比率を高めていたといえるだろう。一般に、下京の中心部に向かうにしたがい奉公人人口比率は高まるように思われる。唯一の例外は南四条町であり、メインストリートのひとつ、四条通にごく近い場所でありながら奉公人人口比率は1.9%に過ぎなかった。

すでに述べたように、本データはランダムに選択されたものではない。地理的には南より下京に偏っており、また町の成り立ちにおいては古町と分類される秀吉の京都改造以前の町に偏っている。この影響を表1で見ると、次のようなことが観察される。まず、奉公人人口比率は上京が16.7%、下京が14.7%と大きな違いは見られない。しかしながら、奉公人の性比は前者が50.0、後者が302.9と非常に大きな差がある。つまり、上京では女子の奉公人が男子の倍の人数となっているのに対して、下京では逆に男子の奉公人が女子の3倍と、極端な違いが認められる。この違いは上京のように西陣を中心に繊維工業が発達している場所ではより多くの女子労働力が選好され、下京のように三条通、四条通界限に多くの商家が立ち並ぶ場所では男子労働力が選好された結果と思われる。また、古町と新町（洛外町続町を含まない）に分けて奉公人人口比率を計算すると前者が18.1%、後者が13.1%と前者がやや高くなる<sup>24)</sup>。このようなデータの偏りを考慮すると、このサンプルの場合、女子の奉公人が過少であり、かつ、奉公人人口比率はやや高めとなるようなバイアスのある可能性が高いといえるだろう。

ところで、奉公人が多い町では、世帯規模は一般に大きくなることが予想される。全体の平均世帯規模は3.98人となるが、最小である南四条町の3.08人から最大となる衣棚北町の7.00人まで2倍以上の開きがあった。試みに、奉公人人口比率と平均世帯規模の関係を図2で見

図2 奉公人人口比率と平均世帯規模



てみるときれいな正の相関が観察される。奉公人を除く家族員だけの平均値を求めると、町による違いはかなり縮まり、最小3.02人から4.15人の幅に収まった。

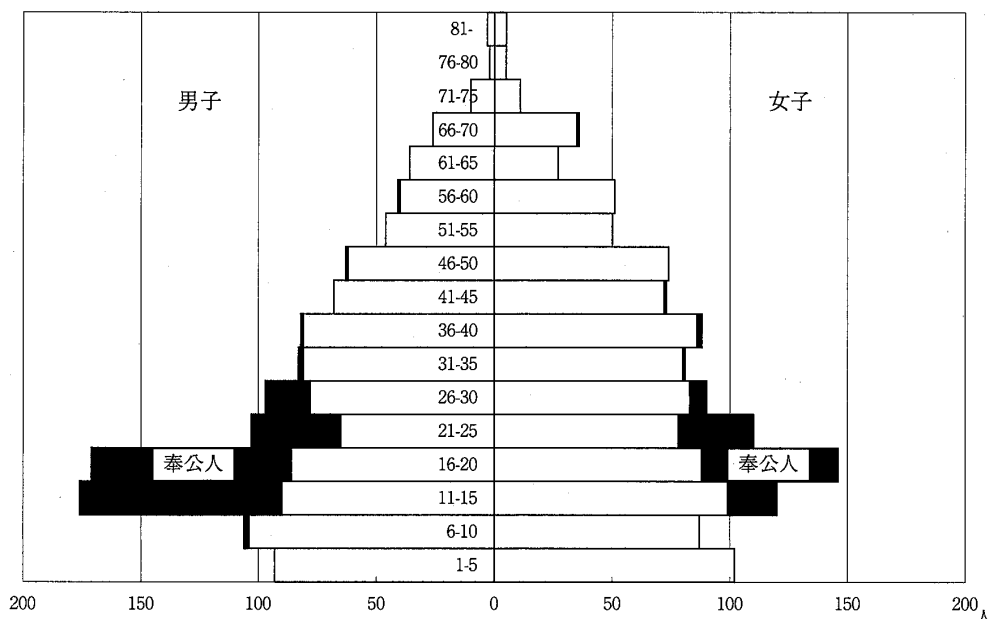
一方、各町の性比は最小の、すなわち女子の比率が高い姥ヶ榎木町の82.2から最大の、すなわち男子の多い衣棚北町の366.7まで、大きな開きがある。この2つの町の性比が極端な値を示しているのは、すでに述べたような奉公人性比の偏りによることは明らかである。

### 3. 人口構成

前節では収集された人口データを町ごとに比較し、さらにサンプルのバイアスについてチェックしてきたが、ここからはこうしたバイアスの存在を認識した上で、すべての町のデータをプールして分析することにする。まず、最初に男女別の人口構成を観察してみよう。図3は5歳階級にまとめた人口ピラミッドである。一見して明らかなのは青年層の部分が男女ともに突出していることである。このふくらみは明らかに奉公人人口によるものであり、男女ともに11-15歳の階層から始まる。男子の場合、この年齢階層は同時に人口ピラミッドのピークとなるが、女子の場合は少しピークがずれて16-20歳の階層となる。

さらに細かく1歳刻みのデータでは（ここには掲載せず）、男子奉公人の場合、最年少は10歳（2人）であり、15歳がもっとも多い年齢となっている。それ以上の年齢ではどんどん人数が少なくなるが30歳（4人）と31歳（1人）の間には断絶があるように見える。31歳以上の男子奉公人は全部で5人だけであり、衣棚北町か衣棚南町に住んでいた。すなわち、31歳以上の奉公人が存在する町は特殊な場所であり、具体的には大店といわれるような大商家のある町に限られていたのである。この5人の内訳は、手代が3人、下男が2人であった。

図3 5歳階級別人口ピラミッド



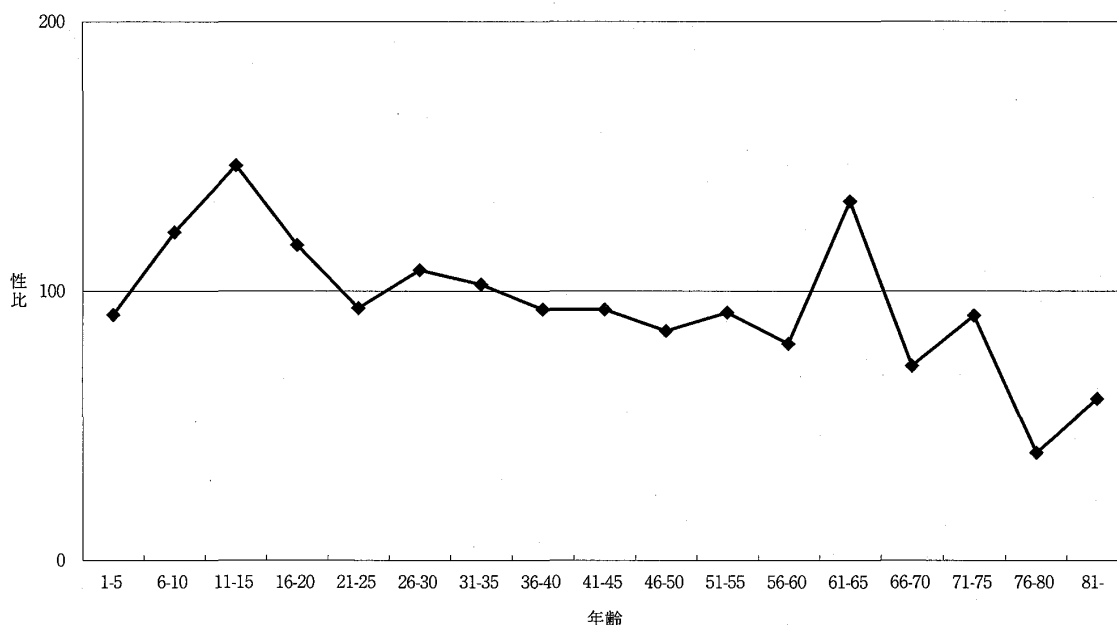


手代はすべて小者から昇進した者であり、最高齢者は衣棚南町の手代万助59歳である。一方、下男は昇進を前提とせず、主に下働きを勤める者をさしており、衣棚北町の六助35歳が最高齢者であった。

一方、女子奉公人の場合、最年少は11歳（2人）であり、17歳がもっとも多くピークとなる。女子の場合も26歳と27歳の間で断絶があり、これ以上の年齢では奉公人は極端に少ない。ちなみに最高齢の女子奉公人は吉水町の66歳の下女であるが、こうした高齢の下女は例外であって他の女子奉公人はすべて40代以下であった。

次に、男女の年齢別データから計算した年齢階層別の性比を図4に示した。サンプルサイズの関係で凸凹が目立つが、11-15歳では明らかに男子が多くなっている。女子よりも早く、この年齢層において京都以外から多くの男子奉公人が入ってきていることを示している。一方、21歳を過ぎると性比は明らかに低下して、男女の差が見られなくなった。つまり男子が女子をかなり上回るのは11-20歳の年齢層に限られており、多くの男子奉公人は年季が明けると京都を離れたということを示唆している。なお、26-35歳のあたりで少し性比が上昇するのは、出産に伴う死亡の影響を示しているのかもしれない。36歳以上では少しずつ性比の低下が起こり、これ以後の年齢層では男子の死亡率が女子を上回っていたことを示している。

図4 年齢階層別性比



京都のように移動率が非常に高いところでは、正確に京都市内で出生した者を確定することは困難であり、通常の宗門改帳のように出生率を計算することは難しい。そこで、出生率の簡便な推定方法として静態人口統計から child-woman ratio を求める方法が考えられる。すなわち、

$$\text{child-woman ratio} = \text{Age}_{1-5} / \text{Female}_{16-45} \times 100$$

である。このサンプルでは数え年5歳以下の子供は195人であり、数え年16-45歳の女子（奉公人を含む）は588人であるので、child-woman ratio は、 $195 / 588 \times 100 = 33.2$ と計算される。この指標を最近、黒須他（2005）によって計算された近世の農村の事例と比較すると表2のようになる。

表2 child-women ratio の比較

	年代	1-5歳子供	16-45歳女性	CWR
京都15町	1859-1862	195	588	33.2
真壁	1860-1869	405	1258	32.2
多摩	1870	1114	3379	33.0
久居	1850-1855	903	3006	30.0
越前	1857-1871	1243	4077	30.5
備中	1870	744	2562	29.0

興味深いことに、京都町方の child-woman ratio は、近世農村の事例よりも高くなっており、一般的な予想とは逆に出生率が高かったことを示唆している。京都の場合、11-25歳の年齢階層では女子の奉公人がかなりの数に上り、その中には農村などからの一時的移動がかなり含まれていることが予想される。奉公人の流入があると分母がその分だけ大きくなるので、child-woman ratio は引き下げられるはずである。それにも関わらず、京都の child-woman ratio が農村の値を上回るという結果は、京都の出生率水準が意外に高かったことを示しているように思われる。ただし、史料として選んだ期間は、安政年間の人口増加期直後の時期であり、一時的な出生率上昇を反映している可能性も否定できない。仮にそうだとした場合、都市の出生率は農村よりも低いというイメージは再検討すべきであろう。

次に同じデータを用いて高齢者にも目を向けておこう。京都の人口は果たして高齢化していたのか、それとも相対的に若い人口構造を持っていたのだろうか。高齢化を示す指標としては、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）、あるいは老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）がよく用いられている。これらの指標に関しても、農村の事例と比較すると表3のようになる。なお、ここでは奉公開始年齢が10歳前後であることと考慮し、年少人口は数え年1-10歳、生産年齢人口を同じく11-60歳、老年人口を同じく61歳以上というように、現代の指標と比べて5歳低いラインで線引きをしている。

直接、老齢化の割合を示す老年人口指数は農村よりかなり低くなっていることがわかる。もともと分母は生産年齢人口をとっているため、奉公人の流入によって膨らんでいる、すなわち農村に比べて老年人口指数を低めにするバイアスが生じた可能性もあるだろう。奉公人

表3 老年化指標の比較

	年代	老年人口指数	老年化指数	従属人口指数
京都15町	1859-1862	0.089	0.415	0.303
真壁	1860-1869	0.106	0.324	0.432
多摩	1870	0.141	0.444	0.459
久居	1850-1855	0.137	0.490	0.416
越前	1857-1871	0.110	0.364	0.411
備中	1870	0.129	0.517	0.378

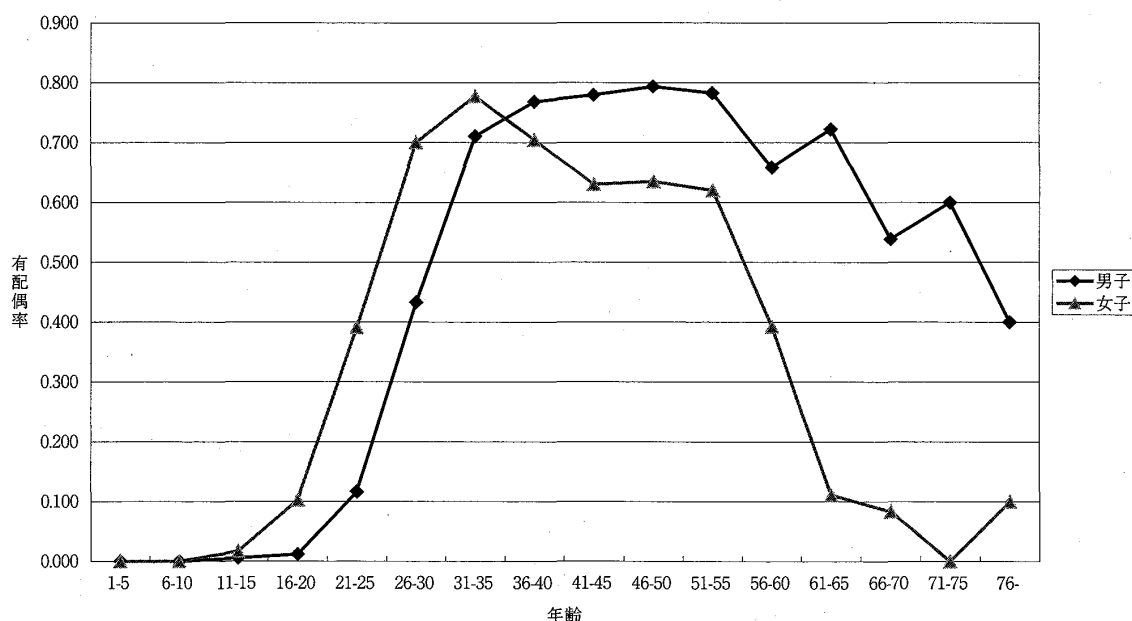
(注) 農村のデータは黒須他 (2005) p.112より計算

の影響を受けない指標として、高齢人口と年少人口の比率である老年化指数を見てみよう。今度は、京都の数値が農村の平均レベルにまで高まることがわかる。結局、奉公人の影響を除くと、京都の人口は農村に比べて特に高齢化しているわけでも、また逆に特に若いというわけでもないようである。

次に、男女年齢別有配偶率を表4および図5に示した。有配偶率は女子の場合、16歳以降、男子の場合、21歳以上で上昇を始め、女子は31-35歳で、男子は46-50歳あたりで80%近くに達しピークを迎える。女子は30代後半以降、低下を始めるが、これは配偶者との死別が増加したことを意味しており、50代後半には加速する。一方、男子の場合、50代後半から緩やかな低下を始めるが、夫の方が一般に年齢が高いため高齢層でも比較的有配偶率は高いレベルにとどまっていた。

有配偶率のピークが80%という値は高いのだろうか、あるいは低いのだろうか。一般に「皆婚社会」といわれる徳川農村においても有配偶率のピークが100%近くに達することはま

図5 男女年齢別有配偶率



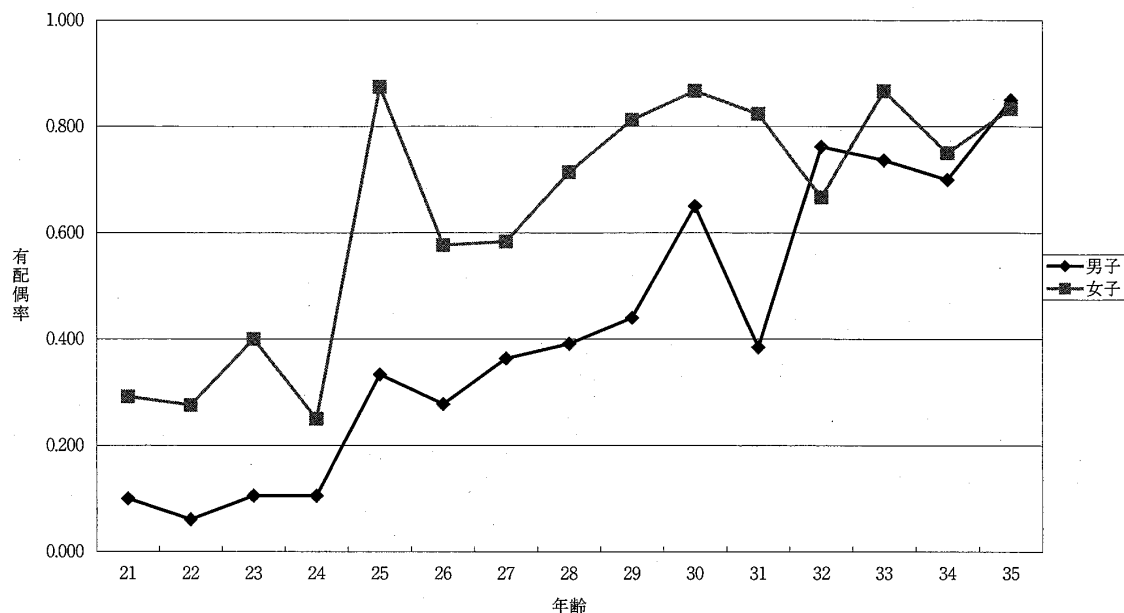
ずない。たとえば濃州西條村のケースにおいてもそのピークは約80%であったし<sup>25)</sup>、また信州諏訪地方の幕末期の事例ではやや高くなるが80~90%程度であった<sup>26)</sup>。したがって、京都の有配偶率のピークは農村と同じかやや低いレベルとってよいだろう。

もし、データから既婚率を求めることができれば、SMAMを計算することによって初婚年齢を推定することが可能となる。しかし、単年度の宗門改帳の場合、既婚か未婚かを厳密に区別することは困難である。速水(1973)は平均結婚年齢が求められない場合、「近似的な値としては、有配偶率のピーク値の50パーセントになる時の年齢を求めるべきだろう」<sup>27)</sup>と述べており、この値を使って農村との比較を行なうことは可能だろう。図6は21-35歳の

表4 男女年齢別有配偶率

年齢	男子			女子		
	有配偶者	人口数	有配偶率	有配偶者	人口数	有配偶率
1-5	0	93	0.000	0	102	0.000
6-10	0	106	0.000	0	87	0.000
11-15	1	176	0.006	2	120	0.017
16-20	2	171	0.012	15	146	0.103
21-25	12	103	0.117	43	110	0.391
26-30	42	97	0.433	63	90	0.700
31-35	59	83	0.711	63	81	0.778
36-40	63	82	0.768	62	88	0.705
41-45	53	68	0.779	46	73	0.630
46-50	50	63	0.794	47	74	0.635
51-55	36	46	0.783	31	50	0.620
56-60	27	41	0.659	20	51	0.392
61-65	26	36	0.722	3	27	0.111
66-70	14	26	0.538	3	36	0.083
71-75	6	10	0.600	0	11	0.000
76-	2	5	0.400	1	10	0.100
NA	5	11		1	4	
合計	398	1217		400	1160	
(21-35歳、再掲)						
21	2	20	0.100	7	24	0.292
22	2	33	0.061	8	29	0.276
23	2	19	0.105	10	25	0.400
24	2	19	0.105	4	16	0.250
25	4	12	0.333	14	16	0.875
26	5	18	0.278	15	26	0.577
27	4	11	0.364	7	12	0.583
28	9	23	0.391	15	21	0.714
29	11	25	0.440	13	16	0.813
30	13	20	0.650	13	15	0.867
31	5	13	0.385	14	17	0.824
32	16	21	0.762	14	21	0.667
33	14	19	0.737	13	15	0.867
34	7	10	0.700	12	16	0.750
35	17	20	0.850	10	12	0.833

図6 男女年齢別有配偶率 (21-35歳)



各歳別有配偶率の変化を示したものである。サンプルサイズが小さいので、有配偶率がピークの5割、すなわち40%を超えるところを確定することは難しいが、男子の場合28歳あたり、女子の場合23-24歳あたりと推定することができる。ちなみに西條村のこの値は男子が29.5歳、女子が21.3歳となっており、明らかな再婚を除く平均結婚年齢とプラスマイナス1歳の差に収まっていた。京都の場合もこの値を初婚年齢に近い値として、ひとつの目安と考えることは可能と思われる。

#### 4. 世帯構成とライフコース

世帯内における戸主との続柄の分布は、世帯構成やライフコースを示す指標として、有用である<sup>28)</sup>。図7、図8は、戸主との続柄別人口を10歳刻みの年齢ごとに示したものである。男子の場合、10歳以下はほとんどが戸主の「倅」としてスタートし、年齢が進むにつれ奉公人、戸主そして父というようなコースをたどることが読み取れる。なお、31歳から60歳までのカテゴリーのほとんどが戸主で占められていることは、戸主になる年齢が比較的若いことを示唆している。一方女子は、同じく戸主の「娘」でスタートし、奉公人、妻を経て、41歳を過ぎるところから母になるというコースを描くことができる。

一般に近世日本はイエという直系家族の世帯形成様式が規範となっていたといわれている<sup>29)</sup>。世帯構成における「父・母」といったカテゴリーの大きさは、こうした世帯構成が都市においても当てはまることを示唆しているだろう。しかし、一方で世帯規模が農村に比べかなり小さかったことは、核家族的な傾向が強かったことをも示唆しており、もう少し詳しく検討する必要があるだろう。そこで、戸主の続柄別人口を、直系家族、傍系家族、その他、およ

図7 年齢別続柄の変化：男子

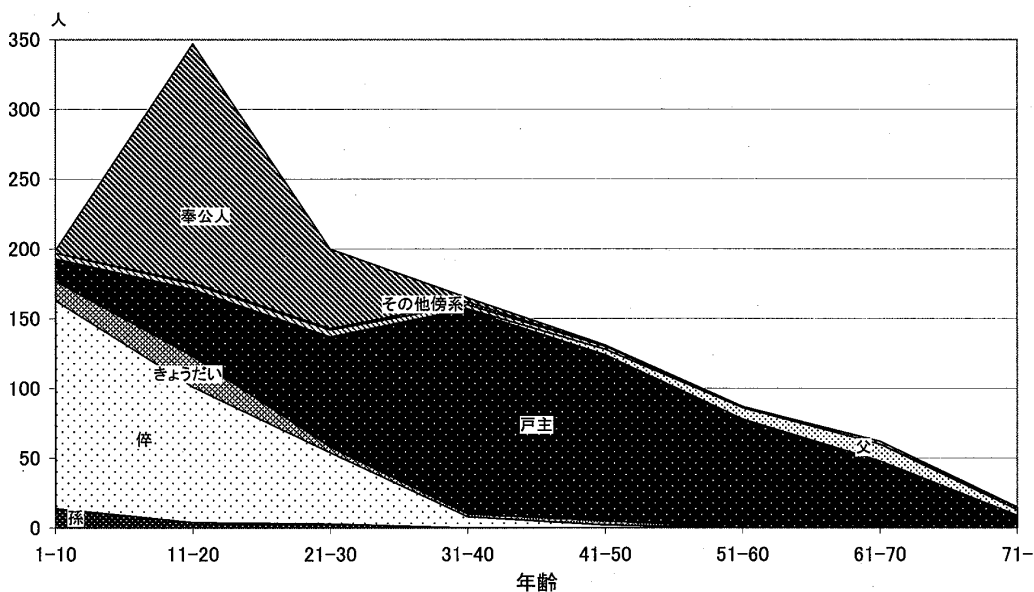
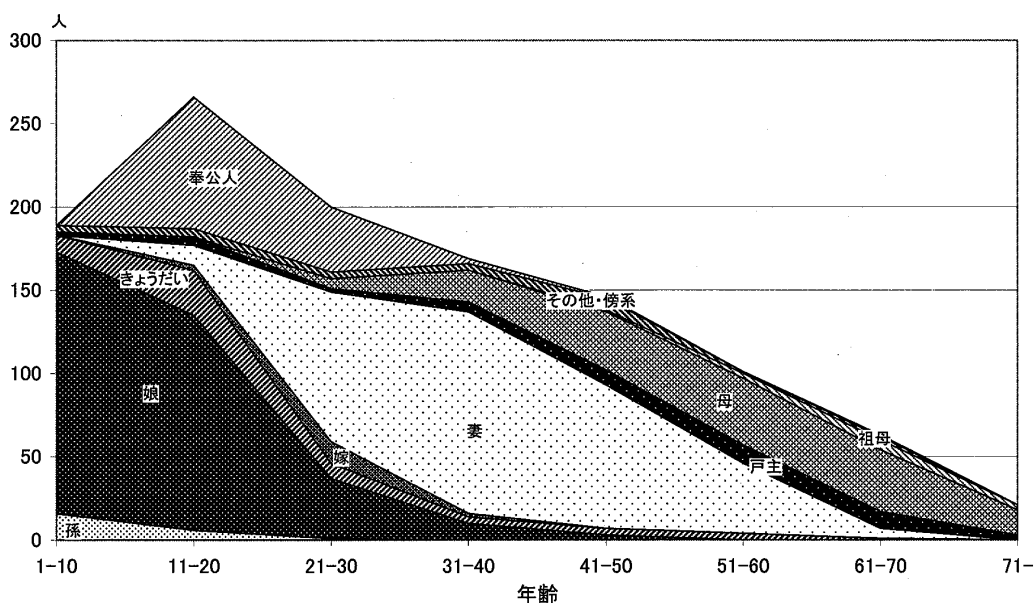


図8 年齢別続柄の変化：女子



び奉公人の4つのカテゴリーに大別して示したのが表5である。

戸主から見た直系家族とは、本人、配偶者、子、父母、祖父母、孫のことであり、全体の78%を占めていた。戸主は男子が92%、女子が8%となっている。傍系家族は大きく2つに大別できる。兄弟姉妹(キョウダイ)および、その配偶者は111人と比較的多いカテゴリーであり、全体の4.7%を占めている。戸主の交代直後はキョウダイとの同居がごく一般的に見られるが、やがて奉公、結婚、養子縁組などで他出することになる。同居するキョウダイでも30歳以上の者は19人であり全体の0.8%と少ない。さらに、それ以外の傍系家族、つまりおじ、おば、いとこ、甥、姪は全部合わせても43人と全体の1.8%に留まった。

表5 戸主の続柄別人口

直系家族	直系家族			傍系家族		その他		奉公人		不明			合計		
	男	女	不明	男	女	男	女	男	女	男	女	不明	男	女	不明
戸主	549	48	2	兄	4	同居	4	1	小者	39	不明	1	3		
妻		358		弟	43				下人	144					
倅	308			姉	19				手代	46					
娘		336		妹	41				下男	6					
嫁		18		兄嫁	1				弟子	1					
父	30			弟嫁	3				下女	123					
母		152		伯父	6										
母尼		1		伯母	10										
祖父	2			叔父	1										
祖母		12		叔母	1										
祖母尼		1		叔姑	1										
孫	21	23		従弟	5										
				従姉	1										
				従弟の妻	1										
				甥	8										
				姪	9										
計	910	949	2		67 87		4	1		236 123		1	0	3	1218 1160 5

その他として上げられるのは、同居（人）というカテゴリーである。またこのデータには登場しないが、京都の宗門改帳には厄介（人）という続柄が出てくる場合もある。これらは、間借人のような存在だったと思われるので、実際には別世帯として扱う方が適当なのかも知れない。

戸主および、戸主の父に関して、さらに年齢別分布を表6に示した。興味深いことに、戸主の年齢は男女とも非常に幅広く分布している。とりわけ興味を引くのは10歳以下の子供が戸主になるケースもあることであり、男子では16人、女子も2人がこの年齢階層に入っている。ほとんどの場合、父親が不在で母親と同居しているケースであるが、中には父親がまだ健在であるのに子供が戸主になった事例も見られるので、戸主権の委譲を早めねばならない何らかの必要性があったと思われる<sup>30)</sup>。このような特別な事例を除くと、戸主の交代は父という続柄が増えだす40歳台後半あたりからはじまるようである。

1つの世帯が、どのような構成員からなっているかを分かりやすく表すため、表5をより大まかなカテゴリーに統合し、さらに戸主に対する比率で示したのが表7である。戸主を1として計算しているので、合計した数字はちょうど平均世帯規模を示すことになる。この結果をすでに紹介した黒須他（2005）の幕末農村の事例と比較すると、京都の世帯構成の特徴をとらえることが可能となる。

まず、第1の特徴は世帯の中に戸主の子供および孫の数が少ないことである。この点は、

表6 戸主と父の年齢別分布

年齢	戸主			合計	戸主の父
	男	女	性別不明		
1-5	2			2	
6-10	14	2		16	
11-15	21	2		23	
16-20	27	3		30	
21-25	27	1		28	
26-30	51	1		52	1
31-35	72	3		75	1
36-40	74	3		77	
41-45	66	3		69	
46-50	53	6		59	4
51-55	43	3		46	3
56-60	35	8		43	5
61-65	27	4		31	7
66-70	20	6		26	5
71-75	9	3		12	1
76-80					2
81-					1
不明	8		2	10	
総計	549	48	2	599	30

表7 戸主の続柄別世帯あたり平均人員 (世帯数=599)

戸主	配偶者	子供	子供の配偶者	親・祖父母	孫	キョウダイ	キョウダイの配偶者	他の親族	奉公人	その他	不明	合計	
京都15町 総数	1.000	0.598	1.075	0.030	0.331	0.073	0.179	0.007	0.072	0.599	0.008	0.007	3.98
男子	0.917	0.000	0.514	0.000	0.053	0.035	0.078	0.000	0.033	0.394	0.007	0.002	2.03
女子	0.080	0.598	0.561	0.030	0.277	0.038	0.100	0.007	0.038	0.205	0.002	0.000	1.94
不明	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.005	
農村データ 最大	1.000	0.817	2.258	0.293	0.478	0.510	0.354	0.085	0.478		0.221		6.09
中央値	1.000	0.745	1.997	0.102	0.388	0.181	0.335	0.013	0.093		0.144		4.76
最小	1.000	0.558	1.490	0.093	0.208	0.145	0.254	0.003	0.034		0.065		4.27

(注) 農村データは、黒須他 (2005) pp.142-143より引用

すでに観察した child-woman ratio が比較的高いということと一見矛盾するように見える。しかし、京都の場合、奉公人が世帯あたり約0.6人いるということに注目すると、農村では戸主の子供に相当する者の多くが同じ京都の中で奉公をしていたのだと解釈できるだろう。奉公は10-11歳とかなり早い段階から始まるので、世帯内の子供が少なくなるのである。子供と奉公人を足すと、約1.7人となる。もちろん、この中には京都の外から入ってきた奉公人が含まれているが、この数値自体は農村における世帯内の子供数と比較しても、特に目立って少ないとはいえないレベルである。

第2の特徴は、子供の配偶者が農村に比べて際立って少ないことである。こどもの配偶者



とは嫁と婿であるが、表を見るとこのカテゴリーに入るのはすべて嫁であり婿がゼロとなっているのは奇妙である。これは実際には史料上の制約によるものであり、現実を反映したものではない。すなわち、京都の宗門改帳の場合、婿養子に入った者もすべて「倅」という続柄で記載される。もし、連続して宗門改帳が残されていればそれが、実子であるのか、それとも養子であるのか判明する可能性がある。しかしここではあくまで単年のデータのみを利用しているので、倅はすべて実子と仮定して処理した。したがって、ここで子どもの配偶者としたのは、嫁と婿を合わせた数値を表しており、嫁の中の一定数は実際には実子である娘だと考えられる。つまり、ここで示された100世帯あたり3.3人という数は嫁単独の数値としてはこれでも過大であり、実際の嫁の数はもっと少なかったのである。

黒須他(2005)による5地域の農村のケースでは子供の配偶者は100世帯あたり9.3人から29.3人の間に分布しており、中央値をとると10.2人となる。京都の場合、子供の配偶者(嫁・婿)は農村の約3分の1に過ぎず、両者の間には大きな違いが見られる。ではなぜ嫁・婿は少なかったのだろうか。その理由として2つが考えられる。まず1つ目の理由は結婚に際し一時的な別居が志向されたという可能性である。2つ目の理由は農村に比べて戸主権が早く譲り渡されたという可能性である。

一時的な別居を志向する世帯とは、どのような世帯だろうか。おそらくは、家屋が小さく、また跡継ぎに譲り渡す資産がない借屋人は家持に比べて別居する可能性が高いといえるだろう。そこで世帯を家持と借屋人に分け100世帯あたりの「子供の配偶者」をカウントすると、家持世帯は5.7人、借屋人世帯は2.0人となる。明らかに借屋人の方が嫁・婿は少なかったのである。

また、戸主権の移動は、このような単年度の史料から直接、観察することはできないが、間接的な指標として戸主の平均年齢を観察することができるだろう。京都の場合、平均戸主年齢は40歳であるが農村データの場合、45歳前後となっていた<sup>31)</sup>。つまり、都市の方が戸主になる年齢が若かったことも嫁・婿が農村に比べて少なかった理由であったといえるだろう。

## 5. まとめ

幕末期の京都人口について、15の町の宗門改帳をプールしたデータを分析しながら検討を加えてきた。町ごとに世帯の大きさや性比に大きな違いがあったが、その違いは奉公人がどれだけ雇われているのか、また奉公人は男子が多いのか女子が多いのかという点によることがわかった。一般に、町の中心部に近いほど、また秀吉の京都改造以前からある古町のようなところでは奉公人人口比率が増加する。また西陣を抱える上京では女子の奉公人比率が高

く、逆に三条通・四条通界隈に大店が多かった下京では男子の奉公人比率が高かった。

すべての町をプールしたデータを見ると、奉公人人口の多い11-25歳で大きな張り出しが見られる。つまり、京都には若年層で流入人口が多かったが、そうした人たちがすべて京都に定着したわけではなく、多くは年季明けとともに出身地に戻ったと思われる。

出生率を示す指標として child-woman ratio を計算すると33.2となった。この数字は一般に知られている農村の数値より高くなっており、京都の出生率が予想に反して高かったという可能性を示している。一方、高齢化の指標である老年化指数には農村と大きな違いは見られなかった。

世帯構成の特徴は、まず世帯内の子供数が少ないことである。京都の子供は11歳前後から奉公を開始するので、農村で子供として登録される年齢の者の多くが奉公をしていたのである。

さらに農村との際立った違いは嫁・婿というカテゴリーが農村に比べて非常に少なかったことである。もっとも父・母のカテゴリーの大きさにはあまり違いが見られないので、直系家族システムを取りつつも一時的な別居志向があったこと、あるいは隠居年齢が低かったということにその理由が求められるだろう。

#### 注

- 1) 本稿の一部は、「宗門改帳から読む近世都市京都のライフコース」と題し、麗澤大学経済社会総合研究センター公開シンポジウム「史料が語る日本の人口・家族・社会」(2006年12月16日)において報告した。なお、本研究を推進するにあたっては2002-2006年度文部科学省学術創成研究費「暦象オーサリングツールによる危機管理研究」(代表友部謙一)および、2005-2006年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(B)「近世日本の歴史人口データベースを利用した比較地域分析」(代表浜野潔)の交付を受けた。
- 2) 京都の宗門改帳(実際の表題は「宗門人別改帳」とするものが多い)を利用した研究として、速水(1981)、Nagata and Hamano (2002, 2004, 2005, 2006)、浜野(1998, 2001, 2002, 2003)、Hamano and Nagata (2006)などがある。
- 3) もともと国際日本文化研究センターを中心とする「ユーラシア人口家族史プロジェクト(EAP)」で提唱された。幕末の宗門改帳が史料の中心となることから、Ryoma(龍馬)プロジェクトとも呼ばれている。その成果に関しては、廣嶋(2002, 2004)、黒須・速水・岡田(2005)を参照せよ。
- 4) 京都市歴史資料館の収集資料を中心に集計した結果による。
- 5) 京都市(1974) p.35.
- 6) 秋山(1980) pp.264-266. 文政期の洛外町続町の数是不明。
- 7) 秋山(1980) pp.264-266. なお、上京では古町が462町、新町が305町(他に禁裏六町組80町)、下京では古町が89町、新町が518となっており、近世初期には下京、すなわち南側に市街地の拡大があったことがわかる。したがって今回のデータは、下京の古町にデータが偏っていることになる。
- 8) 下中(1979) p.639. 軒役とは、組町の町費を負担する基準のこと。1634年(寛永11)、将軍家光の上洛にともない土産金銀5千貫を家の間口を基準に配分することに決め、表口3間程度をもって1軒役とし、各町に割り振った。以後、町費の負担もこの軒役を基準とすることになった。なお、この軒役は

- 1723年(享保8)に改定され、新軒役となった。京都市(1973) pp.41-44.
- 9) 下中(1979) p.637.
  - 10) 下中(1979) p.725.
  - 11) 下中(1979) p.769.
  - 12) 下中(1979) p.793.
  - 13) 横山(1949) 秋山・仲村(1975)
  - 14) 下中(1979) pp.869-870.
  - 15) 下中(1979) pp.859-860.
  - 16) 下中(1979) pp.909-910.
  - 17) 下中(1979) p.238、竹内(1982) p.379.
  - 18) 下中(1979) p.258.
  - 19) 下中(1979) p.949.
  - 20) 竹内(1982) pp.421-422.
  - 21) 竹内(1982) p.380.
  - 22) 竹内(1982) p.714.
  - 23) 世帯規模は24人であり、戸主の千切屋次兵衛以外、すべて男子奉公人(小者11人、手代9人、下男3人)であった。
  - 24) 古町と新町の間では、前者の奉公人の性比は148.1、後者が252.3と大きな差がある。しかし、上京の場合、新町のデータが含まれていないので、この差はむしろ上京と下京の差を反映しているとみるべきだろう。つまり、新町は下京のデータしか含まないため性比が高くなっている可能性が高い。
  - 25) 速水(1992) p.228.
  - 26) 速水(1973) pp.120-127.
  - 27) 速水(1992) pp.228-229.
  - 28) 黒須他(2005) pp.55-56.
  - 29) 直系家族型の世帯形成様式に関しては、国際比較のコンテキストから論じた斎藤(1992)を参照せよ。
  - 30) 父親が養子の場合、祖父から孫に直接戸主権が譲られることがあった可能性があるだろう。もっとも単年度のデータでは、この点を確認することはできない。
  - 31) 黒須里美氏の教示による。

### 参考文献

[邦文]

- 秋山國三(1980)『近世京都町組発達史—新版・公同沿革史』法政大学出版局
- 秋山國三・仲村研(1975)『京都「町」の研究』法政大学出版局
- 京都市(1973)『京都の歴史』第6巻
- 京都市(1974)『京都の歴史』第7巻
- 黒須里美・速水融・岡田あおい(2005)『近代移行期の家族と地域性：庶民のライフコースと社会的ネットワーク』科学研究費補助金研究成果報告書
- 斎藤修(1992)「家族史と歴史人口学」社会経済史学会編『社会経済史の課題と展望』有斐閣、所収 pp.368-377.
- 下中邦彦編(1979)『日本歴史地名大系27 京都市の地名』平凡社
- 竹内理三編(1982)『角川日本地名辞典26 京都府上巻』角川書店

- 浜野潔（1998）「近世京都・借屋人の移動について—西九条境内志水町，1783～1868年—」『京都学園大学経済学部論集』第8巻第2号 pp.119-136.
- 浜野潔（2001）「近世京都における家屋敷の継承と親族ネットワーク—西九条境内志水町の事例—」『京都学園大学経済学部論集』第11巻第2号 pp.277-295.
- 浜野潔（2002）「近世京都における人口移動と寺檀関係—寺替・宗旨替をめぐって—」『京都学園大学経済学部論集』第12巻第2号 pp.53-70.
- 浜野潔（2003）「近世都市の経済危機と人口—京都西陣の事例から—」『関西大学経済学部論集』第53巻第3号 pp.1-21.
- 浜野潔（2006）「近世京都の奉公人について—長期趨勢と人口プロファイル—」『関西大学経済学部論集』第55巻第4号 pp.47-65.
- 速水融（1973）『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社
- 速水融（1981）「京都町方の宗門改帳—四条立売中之町—」『徳川林政史研究所研究紀要』昭和55年度 pp.502-41.
- 速水融（1992）『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社
- 廣嶋清志（2002）「幕末石見天領の人口機構—単年次宗門改帳による観察」『経済科学論集』28号 pp.1-28.
- 廣嶋清志（2004）「幕末石見天領の地域別人口変動」『経済科学論集』30号 pp.51-66.
- 横山定雄（1949）「近世都市聚落の動態性と集団性」東京大学社会学会編『現代社会学の諸問題』pp. 523-546.

## [英文]

- Hamano, Kiyoshi and Mary Louise Nagata (2006) "Migration, Mobility and Mortality in Early Modern Kyoto, 1843-1862", Paper prepared for the Session on Migration and demographic impact at 6th European Social Science History Conference, Amsterdam.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2002) "Family and Marriage in Early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the Session on Urban Marriage Patterns in Europe and Asia at the 4th European Social Science History Conference, The Hague.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2004) "Urban Fertility Patterns in Early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the Session on Urban fertility models at the 5th European Social Science History Conference, Humboldt University, Berlin, Germany.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2005) "Passing Through: Migration Mobility and Mortality in early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the 30th Annual Meeting of the Social Science History Association of America, Portland, Oregon.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2006) "Households in Need of Assistance: welfare in early modern Kyoto", Paper prepared for the 31st Annual Meeting of the Social Science History Association, Minneapolis, Minnesota.